

財 務 諸 表 等

2 0 2 2 年 度
(第 5 期事業年度)

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュフロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び職員の給与の明細	21
(14) 開示すべきセグメント情報	21
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(2023年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		632,706,128	
建物	7,573,285,342		
建物減価償却累計額	▲ 1,698,447,667	5,874,837,675	
構築物	740,123,521		
構築物減価償却累計額	▲ 153,563,857	586,559,664	
機械装置	2,696,480,105		
機械装置減価償却累計額	▲ 2,117,586,180	578,893,925	
工具器具備品	118,611,768		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 97,476,805	21,134,963	
車両	10,570,975		
車両減価償却累計額	▲ 8,871,545	1,699,430	
有形固定資産合計		7,695,831,785	
2 投資その他の資産			
長期貸付金		9,600,000	
長期前払消費税		675,716,269	
その他資産		214,710	
投資その他の資産合計		685,530,979	
固定資産合計			8,381,362,764
II 流動資産			
現金及び預金		2,470,994,975	
医業未収金	1,780,508,229		
貸倒引当金	▲ 13,117,180	1,767,391,049	
未収入金		1,642,375	
たな卸資産		32,602,051	
前払費用		769,125	
短期貸付金		500,000	
立替金		300,000	
流動資産合計			4,274,199,575
資産合計			12,655,562,339

貸借対照表

(2023年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 固定負債			
資産見返補助金等	3,651,726,002		
長期借入金	396,561,409		
移行前地方債償還債務	4,260,109,664		
引当金			
退職給付引当金	1,477,331,264		
固定負債合計		9,785,728,339	
II 流動負債			
一年以内返済予定			
移行前地方債償還債務	315,782,874		
一年以内返済予定			
長期借入金	17,138,591		
未払金	327,238,024		
未払消費税等	3,532,900		
医業前受金	460,000		
預り金	40,343,159		
引当金			
賞与引当金	169,822,349		
流動負債合計		874,317,897	
負債合計			10,660,046,236
(純資産の部)			
I 資本金			
設立団体出資金	103,326,128		
資本金合計		103,326,128	
II 資本剰余金			
資本剰余金	761,044,070		
資本剰余金合計		761,044,070	
III 利益剰余金			
当期末処分利益	1,131,145,905		
(内当期総利益)	1,131,145,905		
利益剰余金合計		1,131,145,905	
純資産合計			1,995,516,103
負債純資産合計			12,655,562,339

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	2,928,356,908	
外来収益	1,242,829,567	
その他医業収益	209,016,800	
保険等査定減	▲ 4,359,497	4,375,843,778
運営費負担金収益		759,520,792
補助金等収益		1,819,960,878
寄付金収益		100,000
資産見返補助金等戻入		343,734,875
雑益		2,696,453
営業収益合計		7,301,856,776
営業費用		
医業費用		
給与費	2,730,569,530	
材料費	906,165,057	
減価償却費	882,904,900	
経費	1,165,287,948	
研究研修費	3,516,200	5,688,443,635
一般管理費		
給与費	497,348,541	497,348,541
営業費用合計		6,185,792,176
営業利益		1,116,064,600
営業外収益		
運営費負担金収益		26,207,369
財務収益		
受取利息		25,531
その他営業外収益		17,417,251
営業外収益合計		43,650,151
営業外費用		
財務費用		
支払利息		26,414,219
雑支出		1,256,000
営業外費用合計		27,670,219
経常利益		1,132,044,532
臨時損失		
その他臨時損失		898,627
臨時損失合計		898,627
当期純利益		1,131,145,905
当期総利益		1,131,145,905

純資産変動計算書
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体 出資金	その他 地方公 共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償 却相当 累計額 (-)	減損損 失相当 累計額 (-)	利息費 用相当 累計額 (-)	承継資 産に係 る費用 相当額	除売却 差額相 当累計 額	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計	その他有 価証券評 価差額金	
当期末残高	408,949,000	-	408,949,000	756,146,452	-	-	-	-	-	756,146,452	106,324,825	-	-	-	-	-	1,271,420,277
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額	-305,622,872	-	-305,622,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-305,622,872
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資	-305,622,872	-	-305,622,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-305,622,872
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	4,897,618	-	-	-	-	-	4,897,618	-	-	-	-	-	-	4,897,618
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
承継資産の使用等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付	-	-	-	-1,551,221	-	-	-	-	-	-1,551,221	-	-	-	-	-	-	-1,551,221
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)	-	-	-	6,448,839	-	-	-	-	-	6,448,839	-	-	-	-	-	-	6,448,839
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-106,324,825	-	1,131,145,905	1,131,145,905	1,024,821,080	-	-	1,024,821,080
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-106,324,825	-	-	-	-106,324,825	-	-	-106,324,825
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設立団体等納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-106,324,825	-	-	-	-106,324,825	-	-	-106,324,825
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,131,145,905	1,131,145,905	1,131,145,905	-	-	1,131,145,905
当期純利益 (又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,131,145,905	1,131,145,905	1,131,145,905	-	-	1,131,145,905
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-305,622,872	-	-305,622,872	4,897,618	-	-	-	-	-	4,897,618	-106,324,825	-	1,131,145,905	1,131,145,905	1,024,821,080	-	724,095,826
当期末残高	103,326,128	-	103,326,128	761,044,070	-	-	-	-	-	761,044,070	-	-	1,131,145,905	1,131,145,905	1,131,145,905	-	1,995,516,103

キャッシュ・フロー計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 904,173,634
人件費支出	▲ 3,271,279,991
その他の業務支出	▲ 1,111,483,895
医業収入	4,283,789,468
運営費負担金収入	785,728,161
補助金等収入	1,391,345,807
寄付金収入	114,775
その他の業務収入	17,846,577
小計	1,191,887,268
利息の受取額	124,726
利息の支払額	▲ 26,414,219
設立団体納付金の支払額	▲ 106,324,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,272,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 30,296,214
貸付金に関する支出	▲ 8,800,000
貸付金の回収による収入	2,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,296,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 513,583,027
リース債務の返済による支出	▲ 16,368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 529,951,027
IV 資金増加額	493,025,709
V 資金期首残高	1,577,969,266
VI 資金期末残高	2,070,994,975

利益の処分に関する書類（案）

（地方独立行政法人茨城県西部医療機構）

（単位：円）

I	当期末処分利益		1,131,145,905
	当期総利益	1,131,145,905	
II	積立金振替額		1,131,145,905
	当期末処分利益	1,131,145,905	
III	利益処分量（積立金）		<u>1,131,145,905</u>

行政コスト計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	5,688,443,635	
一般管理費	497,348,541	
財務費用	26,414,219	
雑支出	1,256,000	
臨時損失	898,627	
損益計算書上の費用合計		6,214,361,022
II その他行政コスト		-
III 行政コスト		6,214,361,022

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費）等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～29年
構築物	2～50年
機械備品	2～20年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,470,994,975 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲400,000,000 円
資金期末残高	2,070,994,975 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,214,361,022 円
自己収入等	4,396,083,013 円
<u>機会費用</u>	<u>2,765,985 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,821,043,994 円
(内数) 減価償却充当補助金	343,734,875 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している2023年3月31日における10年国債(新発債)の利回りに基づき、0.32%で計算しております

IV オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

法人が一体となって医療を担っていることから、法人全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込めない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する資産については、それぞれ個別にグルーピングします。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、法人全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VI 退職給付関係

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,417,339,848 円
勤務費用	114,313,909 円
退職給付の支払額	▲54,322,493 円
期末における退職給付債務	1,477,331,264 円

2 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

未積立退職給付債務	1,477,331,264 円
退職給付引当金	1,477,331,264 円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	114,313,909 円
------	---------------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0%
-----	----

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達及び運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、地方債については長期借入金及び法人移行前地方債となっております。また、国債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券や株式等の保有はありません。

なお、未収債権等に係る回収リスクは、会計規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注2)	差額
(1) 現金及び預金	2,470,994,975	2,470,994,975	—
(2) 医業未収金	1,780,508,229	1,780,508,229	—
(3) 長期借入金	(413,700,000)	(380,365,262)	33,334,738
(4) 移行前地方債償還債務	(4,575,892,536)	(3,667,111,302)	908,781,234
(5) 未払金	(327,238,024)	(327,238,024)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(5)未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務は1年以内返済予定額を含んでおり、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅷ 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な債務負担行為

契約内容	契約期間	契約額	翌事業年度以降支払予定額
総合施設管理業務委託	2021.4.1~2024.3.31	362,931,480円	120,977,160円

X 賃貸等不動産の時価の開示に関する事項

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	7,611,799,784	4,580,000	43,094,442	7,573,285,342	1,698,447,667	380,772,646	-	-	-	5,874,837,675	
	構築物	742,804,897		2,681,376	740,123,521	153,563,857	34,173,359	-	-	-	586,559,664	
	機械装置	2,645,990,772	51,492,771	1,003,438	2,696,480,105	2,117,586,180	443,235,095	-	-	-	578,893,925	
	工具器具備品	116,512,525	2,099,243	-	118,611,768	97,476,805	22,897,274	-	-	-	21,134,963	
	車両	10,279,029	291,946	-	10,570,975	8,871,545	1,826,526	-	-	-	1,699,430	
	計	11,127,387,007	58,463,960	46,779,256	11,139,071,711	4,075,946,054	882,904,900	-	-	-	7,063,125,657	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	938,329,000	-	305,622,872	632,706,128	-	-	-	-	-	632,706,128	
	計	938,329,000	-	305,622,872	632,706,128	-	-	-	-	-	632,706,128	
有形固定資産 合計	土地	938,329,000	-	305,622,872	632,706,128	-	-	-	-	-	632,706,128	
	建物	7,611,799,784	4,580,000	43,094,442	7,573,285,342	1,698,447,667	380,772,646	-	-	-	5,874,837,675	
	構築物	742,804,897		2,681,376	740,123,521	153,563,857	34,173,359	-	-	-	586,559,664	
	機械装置	2,645,990,772	51,492,771	1,003,438	2,696,480,105	2,117,586,180	443,235,095	-	-	-	578,893,925	
	工具器具備品	116,512,525	2,099,243	-	118,611,768	97,476,805	22,897,274	-	-	-	21,134,963	
	車両	10,279,029	291,946	-	10,570,975	8,871,545	1,826,526	-	-	-	1,699,430	
	計	12,065,716,007	58,463,960	352,402,128	11,771,777,839	4,075,946,054	882,904,900	-	-	-	7,695,831,785	
投資その他の 資産	長期貸付金	8,400,000	4,300,000	3,100,000	9,600,000	-	-	-	-	-	9,600,000	
	長期前払消費税	797,293,864	7,978,408	-	805,272,272	129,556,003	42,992,021	-	-	-	675,716,269	
	その他	205,850	8,860	-	214,710	-	-	-	-	-	214,710	
	計	805,899,714	12,287,268	3,100,000	815,086,982	129,556,003	42,992,021	-	-	-	685,530,979	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	16,169,893	310,028,501	-	310,059,737	898,624	15,240,033	(注1)
診療材料	11,407,323	588,804,034	-	588,939,541	-	11,271,816	
事務消耗品	2,172,463	35,517,769	-	33,868,030	-	3,822,202	
重油	3,580,940	14,404,200	-	15,717,140	-	2,268,000	
計	33,330,619	948,754,504	-	948,584,448	898,624	32,602,051	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	その他		
長期貸付金	8,400,000	4,300,000	3,100,000	-	9,600,000	
計	8,400,000	4,300,000	3,100,000	-	9,600,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
令和2年度茨城県西部医療機構長期貸付金 (特別減収対策企業債)	413,700,000	-	-	413,700,000	0.10%	2035.9.20	
計	413,700,000	-	-	413,700,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成27年度地方公共団体金融機構資金第335号	20,209,371	-	794,586	19,414,785	0.50%	2046.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第257号	173,400,000	-	6,448,839	166,951,161	0.60%	2047.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第321号	1,581,700,000	-	58,824,264	1,522,875,736	0.60%	2047.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第358号	1,342,966,031	-	48,492,836	1,294,473,195	0.50%	2048.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第359号	50,007,500	-	50,007,500	0	0.01%	2023.3.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第47号	696,680,554	-	24,330,928	672,349,626	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第48号	778,244,025	-	27,179,456	751,064,569	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第49号	186,422,619	-	124,278,639	62,143,980	0.01%	2023.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第50号	259,845,465	-	173,225,979	86,619,486	0.01%	2023.9.20	
計	5,089,475,565	-	513,583,027	4,575,892,538			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,417,339,848	114,313,909	54,322,493	-	1,477,331,264	
賞与引当金	155,444,989	169,822,349	155,444,989	-	169,822,349	
貸倒引当金	11,255,250	5,757,610	3,895,680	-	13,117,180	
計	1,584,040,087	289,893,868	213,663,162	-	1,660,270,793	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	無償譲渡等	756,146,452	6,448,839	1,551,221	761,044,070	(注1)
	計	756,146,452	6,448,839	1,551,221	761,044,070	

(注1) 資本剰余金の無償譲渡等の期首残高には、法人設立時の設立団体及び旧組織（県西総合病院）に係る無償譲渡資産を計上しております。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

11-1 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
2022年度	-	792,177,000	785,728,161	-	6,448,839	792,177,000	-	
合計	-	792,177,000	785,728,161	-	6,448,839	792,177,000	-	

11-2 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2022年度 負担分	合計
期間進行基準	252,386,604	252,386,604
費用進行基準	533,341,557	533,341,557
合計	785,728,161	785,728,161

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 特定施設費の明細

該当ありません。

12-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金	1,748,436,000		-	-	-	1,748,436,000
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業補助金	11,062,000	-	1,214,000	-	-	9,848,000
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	8,800,000	-	8,800,000	-	-	-
新型コロナワクチン副反応対応事業	2,695,680	-	-	-	-	2,695,680
茨城県新型コロナワクチン個別接種促進協力金(病院・診療所)	2,551,450	-	-	-	-	2,551,450
茨城県新型インフルエンザ等対策個人防護具整備事業	900,000	-	-	-	-	900,000
帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	778,000	-	778,000	-	-	-
筑西市新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費補助金	280,000	-	-	-	-	280,000
茨城県新型コロナウイルス対応医療機関等物価高騰応援金(訪問看護)	100,000	-	-	-	-	100,000
医療機関等物価高騰対策支援金(病院・診療所)	5,200,000	-	-	-	-	5,200,000
筑西市物価高騰対策医療機関等支援給付金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
筑西市物価高騰対策医療機関等支援給付金	300,000	-	-	-	-	300,000
筑西市原油価格・物価高騰対策福祉施設等支援事業費助成金	130,000	-	-	-	-	130,000
茨城県介護施設等物価高騰対策支援金	100,000	-	-	-	-	100,000

12-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
筑西市子ども・子育て支援事業費補助金	13,031,000	-	-	-	-	13,031,000
国民健康保険調整交付金（保険事業分のうち健康管理センター等健康管理事業等）	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000
病院群輪番制病院運営費補助金	8,580,748	-	-	-	-	8,580,748
茨城県看護職員等処遇改善事業補助金	6,213,000	-	-	-	-	6,213,000
国民健康保険調整交付金（直営診療施設の運営に係る特別に要した費用）	4,066,000	-	-	-	-	4,066,000
国民健康保険調整交付金（保健事業分のうち直営診療施設整備事業）	2,713,000	-	2,713,000	-	-	-
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金（病院）	1,903,000	-	1,903,000	-	-	-
災害拠点病院設備整備事業（医療機器等）補助金	1,302,000	-	1,302,000	-	-	-
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,008,000	-	-	-	-	1,008,000
筑波大学臨床研修費等補助金	489,000	-	-	-	-	489,000
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金（診療所）	429,000	-	429,000	-	-	-
日中一時支援事業補助金	397,000	-	-	-	-	397,000
新人看護職員研修事業補助金	371,000	-	-	-	-	371,000
NBC災害及びテロ対策設備整備事業補助金	264,000	-	-	-	-	264,000
合計	1,837,099,878	-	17,139,000	-	-	1,819,960,878

1 2 - 3 工事負担金等の明細

該当ありません。

1 2 - 4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

1 2 - 5 長期預り工事負担金等の明細

該当ありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(240)	(4)	(-)	(-)
	21,038	1	(-)	(-)
職員	(531,018)	(181)	(-)	(-)
	2,189,674	345	54,322	29
合計	(531,258)	(185)	(-)	(-)
	2,210,712	346	54,322	29

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

また、職員については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構医師給与規程」及び「地方独立行政法人茨城県西部医療機構職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	1,494,437,078	
	賞与	263,248,104	
	賞与引当金繰入額	124,803,737	
	賃金及び報酬	449,024,361	
	退職給付費用	115,373,138	
	法定福利費	283,683,112	2,730,569,530
材料費			
	薬品費	310,059,737	
	診療材料費	588,939,541	
	給食材料費	7,165,779	906,165,057
減価償却費			
	建物減価償却費	163,790,629	
	建物附属設備減価償却費	216,982,017	
	構築物減価償却費	34,173,359	
	機械備品減価償却費	443,235,095	
	工具器具備品減価償却費	22,897,274	
	車両減価償却費	1,826,526	882,904,900
経費			
	福利厚生費	788,743	
	旅費交通費	672,029	
	職員被服費	106,119	
	消耗品費	33,868,030	
	消耗備品費	4,074,752	
	光熱水費	118,153,973	
	燃料費	17,241,691	
	印刷製本費	1,312,560	
	修繕費	18,900,507	
	保険料	5,867,565	
	広告料	585,000	
	賃借料	69,547,181	
	通信運搬費	8,956,912	
	委託料	626,640,335	
	諸会費	3,780,364	
	交際費	328,156	
	手数料	13,906,953	
	租税公課	229,000	
	医業貸倒損失	4,300,000	
	医業貸倒引当金繰入額	5,757,610	
	費用に係る控除対象外消費税	184,143,590	
	資産取得に係る控除対象外消費税	42,992,021	
	雑費	3,134,857	1,165,287,948
研究研修費			
	研究材料費	2,071,240	
	謝金	219,194	
	図書費	1,213,766	
	研究雑費	12,000	3,516,200
	医業費用合計		5,688,443,635

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	262,635,140	
賞与	45,633,092	
賞与引当金繰入額	23,218,471	
賃金及び報酬	84,513,959	
役員報酬及び役員賞与	14,820,000	
法定福利費	66,527,879	497,348,541
一般管理費合計		497,348,541

(注1) 上記一般管理費については、事務部職員及び役員に係る給与費を計上。
給与費以外の経費項目は医業費用に全額計上済。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
現金	3,465,702	
普通預金	2,067,529,273	
定期預金	400,000,000	
合計	2,470,994,975	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
保険未収金	792,438,409	
患者未収金	56,515,750	
健診未収金	8,336,603	
その他未収金	923,217,467	
合計	1,780,508,229	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
給与費	93,021,512	
材料費	104,914,539	
固定資産購入費	35,722,500	
経費その他	93,579,473	
合計	327,238,024	

2022年度決算報告書

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	5,054,434,000	5,859,909,211	805,475,211	
医業収益	4,230,049,000	4,254,924,347	24,875,347	
運営費負担金	252,385,000	252,386,604	1,604	
補助金等収益等	572,000,000	1,349,901,807	777,901,807	
その他営業収益	0	2,696,453	2,696,453	
営業外収益	43,249,000	43,808,261	559,261	
運営費負担金	26,207,000	26,207,369	369	
その他営業外収益	17,042,000	17,600,892	558,892	
資本収入	848,584,000	554,222,027	▲ 294,361,973	
運営費負担金	513,584,000	513,583,027	▲ 973	
補助金等収益等	10,000,000	37,839,000	27,839,000	
設立団体出資金	325,000,000	0	▲ 325,000,000	
貸付金	0	2,800,000	2,800,000	
計	5,946,267,000	6,457,939,499	511,672,499	
支出				
営業費用	5,051,084,000	5,412,281,863	361,197,863	
医業費用	4,554,296,000	4,886,415,790	332,119,790	
給与費	2,820,093,000	2,851,520,864	31,427,864	
材料費	799,010,000	904,682,088	105,672,088	
経費	930,159,000	1,126,638,143	196,479,143	
研究研修費	5,034,000	3,574,695	▲ 1,459,305	
一般管理費	496,788,000	525,866,073	29,078,073	
営業外費用	26,414,000	27,670,219	1,256,219	
臨時損失	0	898,627	898,627	
資本支出	543,998,000	546,823,987	2,825,987	
建設改良費	26,414,000	24,440,960	▲ 1,973,040	
償還金	513,584,000	513,583,027	▲ 973	
貸付金	4,000,000	8,800,000	4,800,000	
その他の支出	0	106,324,825	106,324,825	
計	5,621,496,000	6,093,999,521	472,503,521	
単年度資金収支 (収入－支出)	324,771,000	363,939,978	39,168,978	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。
- (3) その他の支出については、前中期目標期間の積立金残余金の返還又は設立団体納付金の支払いによるものであります。

監査報告書

地方独立行政法人茨城県西部医療機構
理事長 水谷 太郎 様

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の2022年4月1日から2023年3月31日まで第5期事業年度の業務及び会計について監査調査を行いました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私ども監事は、地方独立行政法人茨城県西部医療機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法律違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、且つ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令に従い、予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (9) 理事の業務執行が法令等に適合することを確保する体制が整備され、また、その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、適切に運用されていることを認めます。
- (10) 理事の業務遂行に関して、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。なお、理事と法人間の利益相反行為、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2023年6月22日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

監事

篠崎 和典

監事

山 口 烈